

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第50期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	12,693,496	13,216,118	25,733,333
経常利益 (千円)	1,037,013	991,029	1,993,935
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	665,119	636,018	948,329
中間包括利益又は包括利益 (千円)	692,550	677,076	1,079,277
純資産額 (千円)	14,246,532	14,510,175	14,509,022
総資産額 (千円)	18,176,013	18,350,886	18,497,111
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.44	11.04	16.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	79.1	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,022	108,160	1,177,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,650	753,490	511,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,295	880,116	893,472
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,952,856	7,432,346	8,958,242

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動に関しては、2024年10月31日付で株式会社アドバンスソフトの発行済株式の80%を取得し、2024年12月18日付の株式交換により発行済株式の全てを取得したことから、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動、地政学的リスク等の影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の急速な進展を背景に、生成AIをはじめとするICTに関わる様々なテクノロジーの活用が求められており、企業の競争力強化等を目的としたIT投資は堅調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT（通称：BEIT50）」を策定し、企業活動を推進しております。本計画では、お客様固有の課題に対して戦略を立案してアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共事業など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指してまいります。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当中間連結会計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

#### a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- ・電力会社向けのシステム開発に豊富な取引実績を有する「株式会社アドバンスソフト」を2024年10月31日に連結子会社化しました。
- ・生成AIを用いた応用研究により新規の生成AIサービスである「AI総務（当社の会社規程を知識ベースとしたチャットボット）」、「AIエンジニア（画面、設計書のイメージ等からソースコードを自動生成するシステム）」を開発し、社内運用を開始しました。

#### b. 特化型SEの育成推進

- ・営業支援（SFA）、顧客管理（CRM）等の機能を備えたSalesforce社の製品に関して、専門の知識を有する要員の育成を実施し、同製品のコンサルティングパートナーに認定されました。
- ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施しました。

#### c. サステナビリティ経営の推進

- ・ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- ・持続的な成長へ向けた取り組みを財務と非財務の両面からステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、統合報告書「CIJ REPORT 2024」を公開しました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移し、売上高は13,216百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益につきましては、当初計画のとおり給与水準の引き上げや社員の待遇改善など人的投資を強化したことが下押しする一因となりました。また、当中間連結会計期間において、一部案件で想定以上のコスト増及びM&A実行に伴う取得手数料などの一過性の費用が発生しました。この結果、営業利益は981百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は991百万円(前年同期比4.4%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は636百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

a. システム開発

製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は11,487百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

b. コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は533百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

c. システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

自治体向け福祉総合システムの標準化に伴う支援案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は401百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

d. その他

公共分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。  
この結果、本売上品目の売上高は794百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

財政状態の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し、13,281百万円となりました。主な要因は、契約資産が254百万円、売掛金が118百万円それぞれ増加したものの、配当金の支払い、株式会社アドバンスソフトの株式取得等により現金及び預金が1,312百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、5,069百万円となりました。主な要因は、株式会社アドバンスソフトを新規連結したこと等に伴いのれんが514百万円増加し、投資有価証券が304百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、18,350百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、3,745百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が176百万円、未払法人税等が29百万円、契約負債が25百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、94百万円となりました。主な要因は、株式会社アドバンスソフトを新規連結したことに伴い長期借入金が増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、3,840百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、14,510百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が157百万円増加（純資産は減少）したものの、資本剰余金が116百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	65百万円	108百万円	173百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	422百万円	753百万円	330百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	743百万円	880百万円	136百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,952百万円	7,432百万円	520百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ173百万円収入が増加し、108百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前中間純利益986百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額413百万円、売上債権及び契約資産の増加額307百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ330百万円支出が増加し、753百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出470百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入700百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ136百万円支出が増加し、880百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額630百万円、自己株式の取得による支出249百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少し、7,432百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(株式取得及び簡易株式交換による株式会社アドバンスソフトの完全子会社化)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、株式会社アドバンスソフト（以下、「アドバンスソフト」という。）の発行済株式のうち80%を取得して子会社化すること（以下、「本株式取得」という。）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、同年10月31日付で本株式取得によりアドバンスソフトの発行済株式の80%を取得した後、同年11月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、アドバンスソフトを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うこと（以下、「本株式交換」という。）を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、同年12月18日付で本株式交換は完了し、アドバンスソフトは当社の完全子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,080,000
計	190,080,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,798,288	66,798,288	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	66,798,288	66,798,288	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	66,798,288	-	2,270,228	-	2,277,617

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	6,053,000	10.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,411,800	7.66
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区高島1-2-5	2,437,807	4.23
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2-9-9	1,851,960	3.21
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	1,710,720	2.97
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	1,352,160	2.34
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	1,185,306	2.05
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	1,174,692	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,159,300	2.01
中野正三	東京都品川区	1,084,752	1.88
計	-	22,421,497	38.95

- (注) 1 上記の他、当社は自己株式9,240,898株を保有しております。
- 2 当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していません。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,992,200	569,922	-
単元未満株式	普通株式 565,288	-	-
発行済株式総数	66,798,288	-	-
総株主の議決権	-	569,922	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区高島 1 - 2 - 5	9,240,800	-	9,240,800	13.83
計	-	9,240,800	-	9,240,800	13.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,460,290	8,147,381
売掛金	3,491,160	3,609,841
契約資産	607,869	862,838
有価証券	399,980	209,030
商品及び製品	1,515	1,185
仕掛品	27,118	60,440
その他	277,092	390,963
流動資産合計	14,265,027	13,281,680
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	299,981	298,547
土地	-	448
その他（純額）	43,759	49,870
有形固定資産合計	343,740	348,866
<b>無形固定資産</b>		
のれん	445,114	959,824
その他	360,728	320,184
無形固定資産合計	805,843	1,280,009
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,000,841	2,305,004
その他	1,086,731	1,140,660
貸倒引当金	5,073	5,335
投資その他の資産合計	3,082,499	3,440,330
<b>固定資産合計</b>	4,232,083	5,069,206
<b>資産合計</b>	18,497,111	18,350,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	982,583	966,109
短期借入金	520,003	520,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,008
未払法人税等	488,186	459,173
契約負債	81,680	55,987
賞与引当金	456,949	455,184
受注損失引当金	-	19,182
その他	1,390,909	1,260,212
流動負債合計	3,920,312	3,745,857
固定負債		
長期借入金	-	23,312
退職給付に係る負債	45,371	46,374
その他	22,405	25,167
固定負債合計	67,777	94,853
負債合計	3,988,089	3,840,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,550,925	2,667,149
利益剰余金	11,190,556	11,191,591
自己株式	1,725,939	1,883,103
株主資本合計	14,285,770	14,245,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,642	255,282
為替換算調整勘定	9,609	9,027
その他の包括利益累計額合計	223,251	264,309
純資産合計	14,509,022	14,510,175
負債純資産合計	18,497,111	18,350,886

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,693,496	13,216,118
売上原価	10,108,250	10,579,847
売上総利益	2,585,246	2,636,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,160	180,268
給料及び手当	432,320	476,557
賞与引当金繰入額	43,853	52,892
福利厚生費	102,083	121,033
賃借料	143,888	142,613
減価償却費	87,115	43,052
支払手数料	87,497	154,842
募集費	21,369	28,252
租税公課	54,925	57,269
研究開発費	57,211	78,400
のれん償却額	81,619	37,092
その他	290,466	282,378
販売費及び一般管理費合計	1,568,512	1,654,653
営業利益	1,016,733	981,617
営業外収益		
受取利息	14,254	11,062
受取配当金	4,746	5,013
助成金収入	5,752	330
その他	8,674	6,126
営業外収益合計	33,427	22,532
営業外費用		
支払利息	1,265	1,761
長期前払費用償却	11,344	8,368
その他	537	2,991
営業外費用合計	13,147	13,120
経常利益	1,037,013	991,029
特別利益		
保険解約返戻金	3,768	-
その他	113	-
特別利益合計	3,881	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4,225	-
投資有価証券評価損	4,092	4,741
出資金評価損	1,164	-
特別損失合計	9,481	4,741
税金等調整前中間純利益	1,031,414	986,288
法人税等	366,295	350,270
中間純利益	665,119	636,018
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	665,119	636,018

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	665,119	636,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,305	41,640
為替換算調整勘定	873	582
その他の包括利益合計	27,431	41,058
中間包括利益	692,550	677,076
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	692,550	677,076
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,031,414	986,288
減価償却費	114,517	71,107
のれん償却額	81,619	37,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	262
賞与引当金の増減額(は減少)	11,970	1,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,593	1,002
投資有価証券売却損益(は益)	4,225	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,092	4,741
受取利息及び受取配当金	19,000	16,076
支払利息	1,265	1,761
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	595,454	307,030
棚卸資産の増減額(は増加)	2,090	1,592
仕入債務の増減額(は減少)	51,121	16,473
未払金の増減額(は減少)	123,501	195,237
その他	165,089	54,721
小計	369,555	509,358
利息及び配当金の受取額	18,422	13,788
利息の支払額	1,262	1,879
法人税等の支払額	451,737	413,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,022	108,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	700,000
定期預金の払戻による収入	700,000	700,000
有価証券の償還による収入	470,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,233	2,654
有形固定資産の売却による収入	377,250	-
投資有価証券の取得による支出	700,000	250,000
投資有価証券の売却による収入	395,775	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
保険積立金の解約による収入	504,209	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,448,516	470,157
その他	96,135	30,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,650	753,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,996	3
自己株式の取得による支出	154,037	249,506
配当金の支払額	539,261	630,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,295	880,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,665	450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,232,634	1,525,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,185,490	8,958,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,418,124	10,484,138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社アドバンスソフトの発行済株式の全てを取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年12月31日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	8,854,891千円	8,147,381千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	902,035千円	915,035千円
有価証券勘定	-千円	200,000千円
現金及び現金同等物	7,952,856千円	7,432,346千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月21日 取締役会	普通株式	542,749	14.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金を記載しております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月20日 取締役会	普通株式	634,982	11.00	2024年6月30日	2024年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月27日 取締役会	普通株式	402,901	7.00	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、株式会社アドバンスソフト(以下、「アドバンスソフト」という。)の発行済株式のうち80%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月31日付で同社の株式を取得いたしました。

また、当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、アドバンスソフトを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日に両社間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、2024年12月18日に実施され、アドバンスソフトは当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドバンスソフト

事業の内容 ソフトウェア受託開発、保守・運用

企業結合を行った主な理由

当社グループは2025年6月期から2027年6月期の3カ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業を拡大するとともに持続的な成長を目指しております。

当社グループの事業環境としては、ソフトウェア開発を中心としてお客様からのIT需要は引き続き旺盛であり、システム開発における技術的・量的側面のニーズは増加しております。一方で労働人口の減少やIT技術の高度化、お客様が取り組まれるDX(デジタルトランスフォーメーション)への支援がより求められている背景もあり、IT人材の確保や優秀な開発技術者の育成が重要課題と認識しております。

当社は2024年10月31日に、電力会社向けの電力系統制御システム、発電計画システムをはじめとしたソフトウェア開発(設計、製造、試験、保守運用)における豊富な取引実績を有するアドバンスソフトを子会社化しましたが、同社とのより一層の効率的なグループ経営体制の構築を目的として、本株式交換による完全子会社化を決定いたしました。

企業結合日

株式取得日 2024年10月31日

株式交換日 2024年12月18日

みなし取得日 2024年12月31日

企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得

株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、アドバンスソフトを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称 株式会社アドバンスソフト

取得した議決権比率

現金対価により取得した議決権比率 80%

株式交換により追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことにより、アドバンスソフトの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 782,400千円

取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価 195,600千円

取得原価 978,000千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

アドバンスソフトの普通株式 1株に対して、当社の普通株式11,437株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

公平性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に両社の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼し、算定書を取得いたしました。

交付した株式数

普通株式 457,480株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 55,200千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 551,803千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたり均等償却いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,309,623	10,383,873	12,693,496
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,309,623	10,383,873	12,693,496

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,231,877	10,984,241	13,216,118
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,231,877	10,984,241	13,216,118

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	11円44銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	665,119	636,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	665,119	636,018
普通株式の期中平均株式数(株)	58,157,307	57,632,686

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

### （期末配当の決議）

2024年8月20日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額            | 634百万円    |
| (2) 1株当たりの金額          | 11円00銭    |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年9月4日 |

（注） 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

### （中間配当の決議）

2025年1月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 402百万円    |
| (2) 1株当たりの金額          | 7円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年3月3日 |

（注） 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基準となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。